



## 2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年1月11日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東  
 コード番号 9903 URL <https://www.kanseki.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大田垣 一郎  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理部長（氏名） 熊澤 達郎（TEL）028-659-3112  
 四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年2月期第3四半期の業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	26,864	—	△391	—	△434	—	△888	—
2023年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期第3四半期	△119.15		—					
2023年2月期第3四半期	—		—					

（注）当社は、2023年2月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、2023年2月期第3四半期の経営成績（累計）および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	30,663	10,320	33.5
2023年2月期	29,582	11,155	37.6

（参考）自己資本 2024年2月期第3四半期 10,269百万円 2023年2月期 11,113百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2024年2月期	—	0.00	—		
2024年2月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年2月期の期末配当予想については「未定」としております。

## 3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年2月期通期業績予想については「未定」としております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期3Q	8,050,000株	2023年2月期	8,050,000株
2024年2月期3Q	593,922株	2023年2月期	593,922株
2024年2月期3Q	7,456,078株	2023年2月期3Q	7,181,647株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期損益計算書関係)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)における我が国経済は、物価高や米国の金融引き締め政策などの影響による円安の進行に加え、ウクライナ情勢の長期化・中東情勢の不安定化等の地政学的な影響等により、依然として経済の先行きは不透明な状況となっています。

この様な中、当社は変化に適切に対応することで持続的な成長を実現し、当社が掲げるビジョン「お客様、地域社会、そして共に働く仲間によりそう『スマイル』創造企業」を目指してまいりました。

営業面では、ペット用品、フィッティング・クロージング関連商品、業務スーパーが提供する廉価な食料品などの売上が堅調に推移いたしました。しかしながら新型コロナウイルスの5類移行によるお客様志向の多様化や夏の記録的な猛暑などの影響から、キャンプ用品の売上が大幅に落ち込むこととなりました。

設備および経費面では、2023年3月に「WILD-1 宇都宮西川田店(栃木県宇都宮市)」、2023年4月に「WILD-1 市川コルトンプラザ店(千葉県市川市)」及び「業務スーパー東光寺店(栃木県真岡市)」を新規出店したことによる出店費用の増加や電気料の値上げの影響により経費増となりました。

また、費用対効果の見地から大田原市に設置していた売場什器等倉庫の閉鎖を決定したこと及び定期建物賃貸借契約の契約終了に伴う業務スーパーインターパーク店(栃木県宇都宮市)の閉鎖に伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、保有する固定資産についての将来の回収可能性を検討した結果、2024年2月期第3四半期会計期間において店舗等に係る減損損失を3億52百万円計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は268億64百万円、営業損失は3億91百万円、経常損失は4億34百万円、減損損失3億52百万円を計上したことにより、四半期純損失は8億88百万円となりました。

(注) 当社は第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

なお、当社の報告セグメント事業別業績は次の通りです。

## [ホームセンター事業]

ホームセンター事業においては、ペット用品や園芸用品、ポイントセールなどの販促活動強化による日用品などの売上が好調に推移いたしました。しかしながら、春先の気温が高温であったことや秋から初冬の季節外れの暑さなどの影響から、季節商材の動きが鈍く、業績に影響を及ぼすこととなりました。

これらの結果、ホームセンター事業の営業収益は、115億9百万円、セグメント利益は、2億94百万円となりました。

## [WILD-1 事業]

WILD-1 事業においては、2023年3月に「WILD-1 宇都宮西川田店(栃木県宇都宮市)」を、2023年4月に「WILD-1 市川コルトンプラザ店(千葉県市川市)」を新規出店いたしました。

営業面では、外出機会の増加に関連したシューズ、ザック、クロージングウェアなどの売上が着実に伸長しております。しかしながら、お客様志向の多様化や夏の猛暑による影響等によりキャンプ用品の売上が大幅に落ち込んだことや在庫調整の観点からキャンプ用品について処分価格への値下げを行ったことにより、収益額が減少いたしました。また経費面においても、新店開店に伴う宣伝費等の各種諸経費や電気料の高騰により販管費が増加することとなりました。

これらの結果、WILD-1 事業の営業収益は、74億85百万円、セグメント損失は、6億47百万円となりました。

#### [専門店事業]

業務スーパー店舗では、イベントなどの業務需要が回復しつつあることに加え、一般のお客様による利用が継続的に増加していることから、売上は堅調な状況にあります。

また、設備面において「業務スーパー東光寺店(栃木県真岡市)」を2023年4月に新店いたしました。新店に係るイニシャルコストが発生しているものの、開店後の業績は、計画を大きく上回り、順調に推移しております。

オフハウス店舗では、新型コロナウイルス感染症拡大前の売上高に戻りつつありますが、客数の回復には至っていない状況が続いております。ネットモール(インターネットによる通信販売)に積極的に商品を出品することで売上高の確保に努めました。

これらの結果、専門店事業の営業収益は、79億85百万円、セグメント利益は、5億60百万円となりました。

#### [店舗開発事業]

店舗開発事業では、アミューズメント施設において、プライズ(景品)ゲームの堅調な人気により、安定した業績で推移いたしました。

また、賃貸物件の物件数も安定してきており、一定の利益水準を確保しております。

これらの結果、店舗開発事業の営業収益は、2億69百万円、セグメント利益は、1億5百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、306億63百万円となり、前事業年度末に比べ10億80百万円の増加となりました。主な要因としては、商品の増加12億53百万円、売掛金の増加2億84百万円の増加要因によるものであります。

負債は、203億43百万円となり、前事業年度末に比べ19億15百万円の増加となりました。主な要因としては、買掛金の増加7億10百万円、長期借入金の増加17億8百万円によるものであります。

純資産は、103億20百万円となり、前事業年度末に比べ8億35百万円の減少となりました。主な要因としては、配当金の支払89百万円及び当第3四半期累計期間において四半期純損失8億88百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は33.5%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月5日に公表いたしました「2024年2月期の第2四半期(累計)業績予想の修正及び通期業績予想の修正(取り下げ)並びに2024年2月期の中間配当予想の修正(無配)及び期末配当予想の修正(取り下げ)に関するお知らせ」に記載のとおり、第3四半期以降につきましては、WILD-1事業における主力のキャンプ用品等の売上や在庫調整の状況、コスト面での影響額を合理的に想定することが困難であることから、2024年2月期通期業績予想及び期末配当予想を一旦「未定」とし、今後、合理的な業績予想値の算出が可能となった段階で速やかに開示いたします。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,116,248	955,143
売掛金	580,941	865,117
商品	7,980,983	9,234,410
貯蔵品	28,512	15,105
その他	899,854	675,700
貸倒引当金	△130	△115
流動資産合計	10,606,409	11,745,362
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,177,507	3,342,149
土地	9,361,818	9,160,731
その他(純額)	1,197,730	990,836
有形固定資産合計	13,737,056	13,493,717
無形固定資産		
	509,095	540,441
投資その他の資産		
投資有価証券	2,786,486	2,978,975
敷金及び保証金	1,823,193	1,808,037
その他	115,410	85,089
投資その他の資産合計	4,725,090	4,872,102
固定資産合計	18,971,242	18,906,261
繰延資産	4,913	11,579
資産合計	29,582,565	30,663,203
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,604,669	3,314,760
電子記録債務	1,147,865	1,174,271
短期借入金	3,900,000	3,730,000
1年内返済予定の長期借入金	1,533,619	1,514,228
1年内償還予定の社債	600,000	100,000
未払法人税等	111,208	-
賞与引当金	-	60,500
ポイント引当金	3,762	4,409
契約負債	404,232	452,937
資産除去債務	-	77,134
その他	952,166	653,710
流動負債合計	11,257,523	11,081,951
固定負債		
社債	200,000	600,000
長期借入金	5,741,179	7,449,582
退職給付引当金	557,397	519,365
資産除去債務	233,121	241,149
その他	438,144	451,057
固定負債合計	7,169,842	9,261,154
負債合計	18,427,365	20,343,106

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	2,448,680	2,448,680
利益剰余金	5,919,105	4,941,256
自己株式	△389,287	△389,287
株主資本合計	9,904,497	8,926,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,209,073	1,342,506
評価・換算差額等合計	1,209,073	1,342,506
新株予約権	41,628	50,942
純資産合計	11,155,199	10,320,097
負債純資産合計	29,582,565	30,663,203

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)
売上高	26,864,521
売上原価	19,946,119
売上総利益	6,918,401
営業収入	390,814
営業総利益	7,309,215
販売費及び一般管理費	7,701,111
営業損失(△)	△391,895
営業外収益	
受取利息及び配当金	45,033
補助金収入	18,262
受取保険金	2,599
その他	14,701
営業外収益合計	80,596
営業外費用	
支払利息	76,523
支払手数料	37,614
その他	8,720
営業外費用合計	122,858
経常損失(△)	△434,157
特別利益	
補助金収入	9,300
特別利益合計	9,300
特別損失	
固定資産除却損	511
固定資産圧縮損	9,208
減損損失	352,288
特別損失合計	362,009
税引前四半期純損失(△)	△786,866
法人税、住民税及び事業税	24,764
法人税等調整額	76,745
法人税等合計	101,509
四半期純損失(△)	△888,376



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この適用による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市	店舗	建物及び構築物	71,177
栃木県大田原市	倉庫	土地、建物及び構築物等	281,111

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。

上記の栃木県宇都宮市の資産グループにつきましては、営業所閉鎖の意思決定、栃木県大田原市の資産グループについては、売却及び倉庫閉鎖の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,509,690	7,485,950	7,985,577	269,177	27,250,395	4,940	27,255,335	—	27,255,335
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,509,690	7,485,950	7,985,577	269,177	27,250,395	4,940	27,255,335	—	27,255,335
セグメント利益 又は損失(△)	294,465	△647,044	560,488	105,404	313,312	4,940	318,252	△710,147	△391,895

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない不動産事業等に伴い発生した付随的な収益であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△710,147千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△710,147千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンター」セグメントに係る有形固定資産について281,111千円、「専門店」セグメントに係る有形固定資産について71,177千円を減損損失として特別損失に計上しております。